

GBRC JIS 認証クラウド申請システムへの入力支援サービス 利用規約

この利用規約（以下、「本規約」と）いいます。）は、一般財団法人 日本建築総合試験所（以下、「当法人」といいます。）がウェブサイト上で提供する GBRC JIS 認証クラウド申請システム（以下、「クラウドシステム」といいます。）の利用を申し込んだ申請者又は認証取得者（以下、「ユーザー」といいます。）が、クラウドシステムへの初期入力支援サービス（以下、「本サービス」といいます。）を利用する際の条件を定めたものです。

第1条 適用範囲

本規約は、クラウドシステムへの入力情報のうち、品質管理実施状況説明書への入力支援に適用されるものとします。

第2条 本サービスの利用申込み

- 1 ユーザーは、本規約の内容に同意の上で、本サービスの利用申込書を当法人に提出するものとします。
- 2 当法人が本サービスを提供するために必要な資料等を求めた場合、ユーザーは当法人に対し、当該資料を提出するものとします。
- 3 ユーザーは、本サービスの利用に際して、当法人が定める手数料を当法人が定める期日までに支払うものとします。

第3条 本サービス利用契約の成立

- 1 本サービス利用契約は、前条の規定に従いユーザーが提出した利用申込書を当法人が応諾した時点で成立するものとします。
- 2 当法人は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合には、本サービスの利用申込みを応諾しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 - 一 利用申込書に記入漏れその他の不備がある場合、または利用申込書に虚偽の内容を記載した場合、その他申込みに際して虚偽の内容の申告をした場合
 - 二 本規約及びクラウドシステム利用規約の履行を怠るおそれがある場合
 - 三 過去に本規約またはクラウドシステム利用規約に違反した場合
 - 四 当法人の業務に支障が生じるおそれのある場合、その他当法人が本サービスの利用が適切でない判断した場合
- 3 本サービスの利用契約が成立した場合、当法人はユーザーに対し、当法人の定める方法によりその旨を通知します。

第4条 本サービス利用に必要な機器等

本サービスの利用に際して、入力に必要な情報をユーザーが当法人に提供するために用いる端末機器、通信設備、電子記憶媒体、その他の設備等は、ユーザーが負担するものとします。

第5条 本サービスの終了

次の事項に該当する場合は、当センターは本サービスを終了するものとします。

- 1 ユーザーからサービス終了の申し出があったとき
- 2 クラウドシステムの利用登録を解除したとき
- 3 当法人による初期入力支援が完了し、ユーザーが入力内容に不備がないことを確認し、その旨を当法人に通知したとき

第6条 入力情報等の取扱い

- 1 ユーザー又は当法人による本サービス利用に係る全ての情報の取扱いに関しては、当法人が定める「プライバシーポリシー」、「特定個人情報保護方針」および「情報セキュリティポリシー」によるものとします。
- 2 当法人は、ユーザーから提供された情報について、クラウドシステムへの入力支援を行う範囲内でのみ使用し、本サービスの運用上必要な範囲内で情報を複製又は改変（以下、「複製等」といいます。）することができるものとします。この場合、当法人は複製等された情報についても、本条に定める情報等として取り扱うものとします。
- 3 入力する情報は、当法人の求めによりユーザーから提供されるものとし、提供の方法は紙媒体、USBメモリ等の電子記録媒体、クラウドシステムのストレージへの保存のいずれかとします。E-mailによる伝送は不可とします。

第7条 本サービスの提供の停止

- 1 当法人は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部または一部を停止または中断することができるものとします。
 - 一 本サービスに係るクラウドシステムの緊急的な保守点検または更新が必要となった場合
 - 二 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、クラウドシステムの操作が困難となった場合
 - 三 入力端末、通信回線等が事故により停止した場合
 - 四 その他、当法人が本サービスの提供が困難と判断した場合
- 2 当法人は、本サービスの提供の停止または中断により、ユーザーまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害について、一切の責任を負わないものとします。

第8条 本サービス提供の制限および利用契約の解除

- 1 当法人は、以下の場合には事前の通知なく、ユーザーに対して本サービスの全部もしくは一部の提供を制限し、または利用契約を解除することができるものとします。
 - 一 本規約、又は、クラウドシステム利用規約のいずれかの条項に違反した場合
 - 二 提供された情報に虚偽の内容があることが判明した場合
 - 三 金銭債務その他利用契約等に基づく債務履行を怠った場合、又は、怠るおそれがある場合
 - 四 その他、当法人が本サービスの提供が適当でないと判断した場合
- 2 当法人は、本条に基づき当法人が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第9条 本サービスの変更等

当法人は、ユーザーに通知することなく本サービスの内容を変更し、又は、本サービスの提供を中止することができるものとし、これによってユーザーに生じた損害について、一切の責任を負わないものとしします。

第10条 利用規約の変更

- 1 当法人は、利用規約を随時変更することがあります。なお、この場合にはユーザーの利用条件その他利用契約の内容は、変更後の新規利用規約を適用するものとしします。
- 2 当法人は、前項の変更を行う場合は、30日の予告期間において変更後の新利用規約の内容を当法人の定める方法によって利用者へ通知するものとしします。

第11条 免責事項

- 1 当法人の債務不履行責任は、当法人の故意または重過失によらない場合には免責されるものとしします。
- 2 当法人は、何らかの理由によって責任を負う場合にも、通常生じうる損害の範囲内においてのみ賠償の責任を負うものとしします。
- 3 当法人は、本サービスに関してユーザーと他のユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について、一切の責任を負わないものとしします。

第12条 準拠法および合意管轄

- 1 利用契約等の成立、効力、履行および解釈に関する準拠法は、日本法としします。
- 2 本サービスに関して紛争が生じた場合には、大阪地方裁判所を専属的合意管轄裁判所としします。

以上

附則

2020年12月1日 発効